

平成 31 年度 予算書及び予算説明書
(企業会計)

四 日 市 市

平成31年度四日市市水道事業会計

平成31年度四日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度四日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	153,337 戸
(2) 年間総配水量	39,450,000 m ³
(3) 一日平均配水量	107,787 m ³
(4) 主要な建設改良事業	第3期水道施設整備費 2,613,515 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	8,310,526 千円
第1項 営業収益	7,763,298 千円
第2項 営業外収益	547,226 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	6,971,633 千円
第1項 営業費用	6,598,527 千円
第2項 営業外費用	355,006 千円
第3項 特別損失	8,100 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,079,560 千円は、減債積立金 977,155 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,594,754 千円、建設改良積立金 237,221 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 270,430 千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	1,106,488 千円
第1項 企業債	761,000 千円
第2項 負担金	38,225 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 工事負担金	307,262 千円

支 出

第1款	資本的支出	4,186,048千円
第1項	建設改良費	3,205,893千円
第2項	償還金	977,155千円
第3項	予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管移設事業費 (平成31年度)	平成31年度から 平成32年度まで	限度額 100,000千円 下水管渠布設等に伴う移設工事費
基幹施設耐震化 事業費 (平成31年度)	平成31年度から 平成32年度まで	限度額 78,000千円 生桑町600号配水本管耐震化工事費
経年施設更新事業費 (平成31年度)	平成31年度から 平成32年度まで	限度額 160,000千円 水道施設南部系監視制御設備更新 工事費
事務用機器等 運用経費	平成31年度から 平成36年度まで	限度額 44,499千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道第3 期施設整備 事業資金	千円 761,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては当該見直 し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還年限 を短縮し、又は繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。

(2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 961,421千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、145,000千円と定める。

平成31年2月12日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第102号参考資料)

平成31年度四日市市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収益			8,310,526	
	1. 営業収益		7,763,298	
		1. 給水収益	7,251,481	
		2. 受託工事収益	291,829	
		3. その他営業収益	219,988	
	2. 営業外収益		547,226	
		1. 受取利息及び配 当金	680	
		2. 長期前受金戻入	233,648	
		3. 貸倒引当金戻入 額	33,000	
		4. 雑収益	279,898	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正 益	1	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			6,971,633	
	1. 営業費用		6,598,527	
		1. 原水及び浄水費	2,769,541	
		2. 配水及び給水費	993,074	
		3. 受託工事費	291,817	
		4. 業務費	415,174	
		5. 総係費	299,599	
		6. 減価償却費	1,779,302	
		7. 資産減耗費	50,000	
		8. その他営業費用	20	
	2. 営業外費用		355,006	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	269,546	
		2. 消費税及び地方消費税	85,440	
		3. 雑支出	20	
	3. 特別損失		8,100	
		1. 固定資産売却損	100	
		2. 過年度損益修正損	8,000	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資本的収入			1,106,488	
	1. 企業債		761,000	
		1. 企業債	761,000	
	2. 負担金		38,225	
		1. 他会計負担金	38,225	
	3. 固定資産売却代金		1	
		1. 車両運搬具売却 代金	1	
	4. 工事負担金		307,262	
		1. 工事負担金	307,262	

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			4,186,048	
	1. 建設改良費		3,205,893	
		1. 原水及び浄水施設費	26,673	
		2. 配水及び給水施設費	454,614	
		3. 第3期水道施設整備費	2,613,515	
		4. 庁内施設改良費	70,014	
		5. 固定資産購入費	41,077	
	2. 償還金		977,155	
		1. 企業債償還金	977,155	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

平成31年度四日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	1,131,257
(2) 減価償却費	1,779,302
(3) 固定資産除却費	49,000
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 41,160
(5) 長期前受金戻入額	△ 233,648
(6) 受取利息	△ 680
(7) 支払利息	269,546
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	99
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 55,834
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 41,501
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	631
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 28,082
小 計	2,828,930
(1) 利息の受取額	680
(2) 利息の支払額	△ 269,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,560,064
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 2,938,463
(2) 上記(1)実施による収入	345,487
(3) 固定資産の売却による収入	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	118
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 53,765
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	125,207
(7) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,521,911
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	761,000
(2) 企業債の償還	△ 977,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,155
4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 178,002
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	4,013,071
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	3,835,069

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(5) 76	12,433	327,716	22,585	254,733	617,467	126,264	743,731
	資本勘定 支弁職員		(0) 24		93,737	4,409	77,852	175,998	36,582	212,580
	合 計	1	(5) 100	12,433	421,453	26,994	332,585	793,465	162,846	956,311
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(2) 78	12,326	330,133	19,997	329,559	692,015	128,465	820,480
	資本勘定 支弁職員		(1) 23		92,334	4,130	75,583	172,047	35,291	207,338
	合 計	1	(3) 101	12,326	422,467	24,127	405,142	864,062	163,756	1,027,818
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(3) △ 2	107	△ 2,417	2,588	△ 74,826	△ 74,548	△ 2,201	△ 76,749
	資本勘定 支弁職員		(△1) 1		1,403	279	2,269	3,951	1,291	5,242
	合 計	0	(2) △ 1	107	△ 1,014	2,867	△ 72,557	△ 70,597	△ 910	△ 71,507

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤務手当	期末手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	13,848	43,481	4,180	11,498	1,352	57,570	7,407	250	107,013
	前 年 度	14,580	43,504	4,936	11,517	1,502	57,864	6,033	106	108,744
	比 較	△ 732	△ 23	△ 756	△ 19	△ 150	△ 294	1,374	144	△ 1,731
手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当	退職給付引 当金繰入額	合 計						
		(千円)	(千円)	(千円)						
	本 年 度	77,556	8,430	332,585						
	前 年 度	76,915	79,441	405,142						
比 較	641	△ 71,011	△ 72,557							

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,014	1. 昇給に伴う 増加分	千円 3,871	千円 昇給後の 所要額 421,453 昇給前の 所要額 417,582	職員数 100人 昇給に係る職員数 96人 (号 給) (職員数) 号給数別 〔 2号級 13人 内 訳 〔 4号級 83人
		2. その他の増 減分	△ 4,885	職員の異動に 伴う減	職員数の異動状況 〔現に在職〕 する職員数 (その他) (計) 本年度 98人 2人 100人 前年度 97人 4人 101人 増 減 1人 △2人 △1人
手 当	△ 72,557	1. その他の増 減分	△ 72,557	退職給付引当 金繰入額等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成30年11月1日現在	平均給料月額 (円)	329,367
	平均給与月額 (円)	503,196
	平均年齢 (歳)	43.8
平成29年11月1日現在	平均給料月額 (円)	333,802
	平均給与月額 (円)	468,817
	平均年齢 (歳)	44.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000	153,000	153,000
短 大 卒	167,200	158,300	167,200	158,300
大 学 卒	187,200	164,200	187,200	164,200

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年11月1日現在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.0
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.0
	7 級	(-) / 7	(-) / 7.1
	6 級	(-) / 12	(-) / 12.3
	5 級	(-) / 21	(-) / 21.4
	4 級	(-) / 28	(-) / 28.6
	3 級	(5) / 9	(100.0) / 9.2
	2 級	(-) / 11	(-) / 11.2
	1 級	(-) / 8	(-) / 8.2
	計	(5) / 98	(100.0) / 100.0
平成29年11月1日現在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.0
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.0
	7 級	(-) / 5	(-) / 5.2
	6 級	(-) / 12	(-) / 12.4
	5 級	(-) / 24	(-) / 24.7
	4 級	(-) / 28	(-) / 28.9
	3 級	(2) / 12	(100.0) / 12.4
	2 級	(-) / 7	(-) / 7.2
	1 級	(-) / 7	(-) / 7.2
	計	(2) / 97	(100.0) / 100.0

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長及び主幹並びに主査	係長 主幹 副主査		一般職員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (平成30年11月1日現在) (%)	27.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,897
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	98 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	給水収益等
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円
水源施設管理業務費	420,525	4	236,898	2	168,824		168,824
水道施設機械警備保 安業務委託費	3,755	3	1,487	3	2,265		2,265
営業事務業務費	1,236,046	4	694,397	2	469,361		469,361
上下水道局 庁舎総合管理 業務委託費	45,674	2	14,904	2	30,222		30,222
交通整理業務費	34,246	1		3	34,244		34,244
配水管移設事業費 (平成31年度)	100,000			2	100,000		100,000
基幹施設 耐震化事業費 (平成31年度)	78,000			2	78,000	23,000	55,000
経年施設 更新事業費 (平成31年度)	160,000			2	160,000	48,000	112,000
事務用機器等 費用	202,448	6	31,219	7	154,121		154,121

水道事業会計

平成31年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		1,665,702
ロ. 建 物	2,718,004	
減価償却累計額	△ 1,725,843	992,161
ハ. 構 築 物	70,014,094	
減価償却累計額	△ 35,417,577	34,596,517
ニ. 機 械 及 び 装 置	11,568,152	
減価償却累計額	△ 7,081,125	4,487,027
ホ. 車 両 運 搬 具	76,045	
減価償却累計額	△ 68,740	7,305
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	285,928	
減価償却累計額	△ 234,018	51,910
ト. 建 設 仮 勘 定		186,348

有形固定資産合計

41,986,970

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		94
ロ. 電 話 加 入 権		3,746

無形固定資産合計

3,840

固定資産合計

41,990,810

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,835,069
(2) 未 収 金	999,585	
貸 倒 引 当 金	△ 45,000	954,585
(3) 貯 蔵 品		59,922

流動資産合計

4,849,576

資 産 合 計

46,840,386

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			12,129,290
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	916,065		
ロ. 修繕引当金	92,095		
引当金合計			<u>1,008,160</u>
固定負債合計			13,137,450
4 流動負債			
(1) 企業債			1,011,457
(2) 未払金			1,294,122
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	58,788		
引当金合計			<u>58,788</u>
(4) その他流動負債			<u>21,933</u>
流動負債合計			2,386,300
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	2,865,366		
収益化累計額	<u>△ 1,918,002</u>	947,364	
ロ. 国庫(県)補助金	855,730		
収益化累計額	<u>△ 327,216</u>	528,514	
ハ. 他会計負担金	583,151		
収益化累計額	<u>△ 293,111</u>	290,040	
ニ. 他会計補助金	406,815		
収益化累計額	<u>△ 363,608</u>	43,207	
ホ. 工事負担金	7,324,457		
収益化累計額	<u>△ 3,581,694</u>	<u>3,742,763</u>	
長期前受金合計			<u>5,551,888</u>
繰延収益合計			5,551,888
負債合計			<u>21,075,638</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金

306,838

ロ. 組 入 資 本 金

21,680,442

自己資本金合計

21,987,280

資 本 金 合 計

21,987,280

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額

96,520

資本剰余金合計

96,520

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 建 設 改 良 積 立 金

1,335,315

ロ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

2,345,633

利益剰余金合計

3,680,948

剰 余 金 合 計

3,777,468

資 本 合 計

25,764,748

負 債 資 本 合 計

46,840,386

平成30年度四日市市水道事業予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	6,640,287		
(2) 受託工事収益	235,071		
(3) その他営業収益	201,746	7,077,104	

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,442,233		
(2) 配水及び給水費	943,014		
(3) 受託工事費	222,120		
(4) 業務費	402,876		
(5) 総係費	348,318		
(6) 減価償却費	1,750,868		
(7) 資産減耗費	38,000		
(8) その他営業費用	10,019	6,157,448	

営業利益

919,656

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	850		
(2) 長期前受金戻入	231,347		
(3) 雑収益	270,139	502,336	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	292,073		
(2) 雑支出	19	292,092	210,244

経常利益

1,129,900

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	7,407	7,507	△7,505

当年度純利益

1,122,395

その他未処分利益剰余金

979,933

当年度未処分利益剰余金

2,102,328

平成30年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地 1,655,882

ロ. 建 物 2,717,595

減価償却累計額 Δ 1,663,307 1,054,288

ハ. 構 築 物 67,637,167

減価償却累計額 Δ 34,112,979 33,524,188

ニ. 機 械 及 び 装 置 10,951,392

減価償却累計額 Δ 6,680,488 4,270,904

ホ. 車 両 運 搬 具 74,711

減価償却累計額 Δ 66,978 7,733

ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品 268,871

減価償却累計額 Δ 224,322 44,549

ト. 建 設 仮 勘 定 319,293

有形固定資産合計 40,876,837

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権 167

ロ. 電 話 加 入 権 3,746

無形固定資産合計 3,913

固定資産合計 40,880,750

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,013,071

(2) 未 収 金 889,986

貸 倒 引 当 金 Δ 38,888 851,098

(3) 貯 蔵 品 60,553

流動資産合計 4,924,722

資 産 合 計 45,805,472

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			12,379,747
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	963,081		
ロ. 修繕引当金	92,095		
引当金合計			1,055,176
固定負債合計			13,434,923
4 流動負債			
(1) 企業債			977,155
(2) 未払金			1,210,416
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	58,926		
引当金合計			58,926
(4) その他流動負債			50,512
流動負債合計			2,297,009
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	2,865,366		
収益化累計額	△ 1,869,149	996,217	
ロ. 国庫(県)補助金	855,730		
収益化累計額	△ 309,291	546,439	
ハ. 他会計負担金	544,926		
収益化累計額	△ 276,541	268,385	
ニ. 他会計補助金	406,815		
収益化累計額	△ 359,086	47,729	
ホ. 工事負担金	7,017,195		
収益化累計額	△ 3,435,916	3,581,279	
長期前受金合計			5,440,049
繰延収益合計			5,440,049
負債合計			21,171,981

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
	イ. 固 有 資 本 金	306,838		
	ロ. 組 入 資 本 金	20,700,509		
	自己資本金合計		21,007,347	
	資 本 金 合 計			21,007,347
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ. 受 贈 財 産 評 価 額	96,520		
	資本剰余金合計		96,520	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ. 建 設 改 良 積 立 金	1,427,296		
	ロ. 当 年 度 未 処 分			
	利益剰余金	2,102,328		
	利益剰余金合計		3,529,624	
	剰 余 金 合 計			3,626,144
	資 本 合 計			24,633,491
	負 債 資 本 合 計			45,805,472

注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法 (ただし、量水器については取替法による)

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～10年

ロ. 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月の4か月分)を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当55,446千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、58,926千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる5,888千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

平成31年度四日市市水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出

収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業収益		8,310,526	
1. 営業収益		7,763,298	
1. 給水収益		7,251,481	
1. 水道料金		7,251,481	水道料金収入
2. 受託工事収益		291,829	
1. 移設工事		291,829	移設工事収入
3. その他営業収益		219,988	
1. 材料売却収益		1	材料売却収益
2. 手数料		19,938	審査手数料等
3. 工事負担金		187,141	給水分担金等
4. 他会計負担金		12,908	一般会計負担金
2. 営業外収益		547,226	
1. 受取利息及び 配当金		680	
1. 預金利息		680	金融機関預金利息
2. 長期前受金戻入		233,648	
1. 長期前受金戻入		233,648	長期前受金戻入
3. 貸倒引当金戻入 額		33,000	
1. 貸倒引当金戻入 額		33,000	貸倒引当金戻入
4. 雑収益		279,898	
1. 賃貸料		21,974	庁舎使用料等
2. 下水道使用料等 事務負担金		185,702	下水道使用料等事務負担金
3. その他雑収益		72,222	小水力発電売電料・庁舎管理負担金等

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
3. 特別利益		千円 2	千円
1. 固定資産売却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業費用		6,971,633	
1. 営業費用		6,598,527	
1. 原水及び浄水費		2,769,541	
	1. 給料	69,031	一般職 15人 再任用職 1人
	2. 手当等	39,435	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	9,691	賞与引当金
	4. 賃金	5,878	臨時傭人料
	5. 法定福利費	25,445	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	16	普通旅費
	7. 備消耗品費	2,131	文具消耗器材費
	8. 燃料費	764	自動車用燃料費等
	9. 光熱水費	3,185	電灯料 1,907 ガス使用料 1,087 水道使用料 182 下水道使用料 9
	10. 印刷製本費	80	諸用紙印刷費
	11. 通信運搬費	11,847	通信料
	12. 委託料	139,243	施設管理業務委託料 82,037 配水池等清掃業務委託料 9,086 除草・樹木剪定業務委託料 30,902 水質検査業務委託料 4,000 電気工作物保守点検業務委託料等 13,218
	13. 手数料	492	汚泥処分料等
	14. 賃借料	2,239	自動車賃借料等
	15. 修繕費	175,557	水源施設・設備修繕費 174,477 水質試験用機器修繕費等 1,080

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	16. 動力費	210,702	水源地電力料 210,190 水源地燃料費 512
	17. 薬品費	13,564	水質試験用薬品費 1,800 滅菌用薬品費 3,862 水質調整用薬品費 7,902
	18. 補償費	12,827	取水補償費
	19. 負担金	46	土木積算システム使用料負担金
	20. 受水費	2,045,838	北勢水道用水受水費
	21. 保険料	101	自動車損害保険料
	22. 交付金	1,407	国有資産等所在市町村交付金
	23. 雑費	22	NHK受信料 15 CTY利用料 7
2. 配水及び給水費		993,074	
	1. 給料	151,262	一般職 35人 再任用職 3人
	2. 手当等	101,051	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	21,004	賞与引当金
	4. 賃金	10,535	臨時傭人料
	5. 報酬	2,575	嘱託 1人
	6. 法定福利費	59,373	地方公務員共済組合負担金等
	7. 旅費	33	普通旅費
	8. 備消耗品費	5,007	文具消耗器材費
	9. 燃料費	3,563	自動車用燃料費等
	10. 光熱水費	5	電蝕防止電気代
	11. 印刷製本費	534	諸用紙印刷費
	12. 通信運搬費	468	通信・郵便料
	13. 委託料	355,173	漏水調査業務委託料 51,000 漏水修繕業務委託料 160,000 量水器取替業務委託料 65,984

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			給水管布設替業務委託料 29,500
			減圧弁等保守点検業務委託料 14,200
			交通整理業務委託料 9,782
			除草・清掃業務委託料等 24,707
	14. 賃借料	4,132	配水管敷地賃借料 936
			自動車賃借料 3,196
	15. 修繕費	36,064	配水施設・設備修繕費 32,820
			自動車修繕費等 3,244
	16. 路面復旧費	6,958	路面復旧費
	17. 材料費	49,000	修繕工事に用材料費
	18. 工事請負費	127,500	配水細管布設工事 10,000
			配水細管布設替及び移設工事 46,000
			路面復旧工事等 71,500
	19. 量水器取替補修費	53,856	量水器取替補修費
	20. 補償費	2,000	工作物移設補償費
	21. 負担金	46	土木積算システム使用料負担金
	22. 保険料	2,601	自動車損害保険料 924
			水道施設損害保険料 1,677
	23. 公課費	334	自動車重量税
3. 受託工事費		291,817	
	1. 給料	7,303	一般職 2人
	2. 手当等	4,725	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,047	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,742	地方公務員共済組合負担金等
	5. 工事請負費	276,000	移設工事

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 業務費		415,174	
	1. 給料	39,549	一般職 9人 再任用職 1人
	2. 手当等	22,402	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	5,358	賞与引当金
	4. 賃金	2,939	臨時傭人料
	5. 法定福利費	14,923	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	5	普通旅費
	7. 備消耗品費	1,215	文具消耗器材費
	8. 燃料費	38	自動車用燃料費
	9. 印刷製本費	6,127	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	18,800	郵便料
	11. 委託料	268,852	営業事務業務委託料 234,668 料金システム業務委託料 31,700 口座振替業務委託料 1,710 事務用機器保守点検業務委託料等 774
	12. 手数料	23,592	口座振替手数料等
	13. 賃借料	11,342	器具賃借料等
	14. 修繕費	20	工具・器具修繕費等
	15. 保険料	12	自動車損害保険料
5. 総係費		299,599	
	1. 給料	60,571	特別職 管理者 一般職 15人
	2. 手当等	36,509	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	8,451	賞与引当金
	4. 賃金	3,233	臨時傭人料
	5. 報酬	9,922	嘱託 3人、委員報酬

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	6. 法定福利費	23,781	地方公務員共済組合負担金等
	7. 旅費	1,298	普通旅費
	8. 退職給付引当金	8,430	退職給付引当金
	繰入額		
	9. 報償費	12	ボランティア報償費
	10. 被服費	730	被服費
	11. 備消耗品費	2,477	文具消耗器材費
	12. 燃料費	138	自動車用燃料費等
	13. 光熱水費	16,345	電灯料 11,005 ガス使用料 1,909 水道使用料 1,970 下水道使用料 1,461
	14. 印刷製本費	1,080	諸用紙印刷費
	15. 通信運搬費	2,893	通信・郵便料
	16. 広報費	501	水道週間行事費 231 ホームページ管理費等 270
	17. 委託料	52,000	庁舎管理業務委託料 23,222 泗水の里製作業務委託料 1,792 事務用機器保守点検業務委託料 70 情報管理システム運用支援業務委託料 17,600 企業会計システム運用支援業務委託料 2,750 企業会計システム改修業務委託料 3,200 職員健康診断業務委託料等 3,366
	18. 手数料	597	不動産鑑定手数料等
	19. 賃借料	19,148	器具賃借料等
	20. 修繕費	3,232	庁舎修繕費 3,000 工具・器具修繕費等 232
	21. 補償費	1	公務災害見舞金

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	22. 負担金	961	日本水道協会負担金等
	23. 研修費	966	職員研修費
	24. 諸謝金	66	講師謝礼
	25. 食糧費	1	茶葉代
	26. 厚生福利費	43	職員厚生福利費
	27. 保険料	1,099	自動車損害保険料 89 建物火災保険料等 1,010
	28. 公課費	14	自動車重量税
	29. 貸倒引当金繰入 額	45,000	貸倒引当金
	30. 雑費	100	NHK受信料 37 CTY利用料 20 無線電波利用料 43
6. 減価償却費		1,779,302	
	1. 有形固定資産減 価償却費	1,779,229	建物減価償却費 62,536 構築物減価償却費 1,304,598 機械及び装置減価償却費 400,637 車両運搬具減価償却費 1,762 工具器具及び備品減価償却費 9,696
	2. 無形固定資産減 価償却費	73	施設利用権減価償却費
7. 資産減耗費		50,000	
	1. 固定資産除却費	49,000	固定資産除却費
	2. たな卸資産減耗 費	1,000	たな卸資産減耗費
8. その他営業費用		20	
	1. 材料売却原価	10	材料売却原価
	2. 雑支出	10	雑支出

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		355,006	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		269,546	
	1. 企業債利息	269,536	政府債利息 111,591 機構債利息 157,945
	2. 借入金利息	10	一時借入金利息
2. 消費税及び地方消費税		85,440	
	1. 消費税及び地方消費税	85,440	消費税及び地方消費税
3. 雑支出		20	
	1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
	2. その他雑支出	10	その他雑支出
3. 特別損失		8,100	
1. 固定資産売却損		100	
	1. 固定資産売却損	100	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		8,000	
	1. 過年度損益修正損	8,000	過年度分水道料金等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

水道事業会計

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		1,106,488	
1. 企業債		761,000	
1. 企業債		761,000	
	1. 企業債	761,000	上水道第3期施設整備事業資金
2. 負担金		38,225	
1. 他会計負担金		38,225	
	1. 他会計負担金	38,225	一般会計負担金
3. 固定資産売却代金		1	
1. 車両運搬具売却 代金		1	
	1. 車両運搬具売却 代金	1	車両運搬具売却代金
4. 工事負担金		307,262	
1. 工事負担金		307,262	
	1. 他会計負担金	307,262	移設工事負担金

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		4,186,048	
1. 建設改良費		3,205,893	
1. 原水及び浄水施設費		26,673	
	1. 給料	6,751	一般職 2人
	2. 手当等	5,266	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	960	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,617	地方公務員共済組合負担金等
	5. 備消耗品費	65	文具消耗器材費
	6. 印刷製本費	14	諸用紙印刷費
	7. 工事請負費	11,000	電気設備改良工事 10,000 施設改良工事 1,000
2. 配水及び給水施設費		454,614	
	1. 給料	7,269	一般職 2人
	2. 手当等	3,474	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	987	賞与引当金
	4. 法定福利費	2,348	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	4	普通旅費
	6. 備消耗品費	17	文具消耗器材費
	7. 印刷製本費	25	諸用紙印刷費
	8. 工事請負費	440,490	配水支管布設工事 8,170 配水支管布設替工事 54,750 配水支管耐震化工事 257,570 配水管移設工事等 120,000

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 第3期水道施設 整備費		2,613,515	
	1. 給料	79,717	一般職 19人 再任用職 1人
	2. 手当等	57,615	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	11,290	賞与引当金
	4. 賃金	4,409	臨時傭人料
	5. 法定福利費	31,617	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	40	普通旅費
	7. 備消耗品費	1,098	文具消耗器材費
	8. 燃料費	365	自動車用燃料費
	9. 印刷製本費	373	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	74	通信料
	11. 委託料	265,000	配水管耐震化設計業務委託料 52,000 取水施設耐震化設計業務委託料 25,600 経年管布設替設計業務委託料 12,000 経年施設更新設計業務委託料 85,400 管路整備計画見直し等業務委託料 25,000 水管橋耐震補強工事委託料等 65,000
	12. 賃借料	479	自動車賃借料
	13. 修繕費	152	自動車修繕費
	14. 工事請負費	2,161,000	基幹管路耐震化工事 436,000 経年管布設替工事 1,294,000 経年施設更新工事 252,000 配水管網整備工事 65,000 取水井更新工事 114,000
	15. 負担金	184	土木積算システム使用料負担金
	16. 保険料	95	自動車損害保険料
	17. 公課費	7	自動車重量税

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 庁内施設改良費		70,014	
	1. 印刷製本費	14	諸用紙印刷費
	2. 工事請負費	70,000	水質管理棟空調設備更新工事 36,000 自家用電気工作物更新工事 32,600 残土置場擁壁新設工事 950 換気扇設置工事 450
5. 固定資産購入費		41,077	
	1. 施設用地購入費	9,820	施設用地 409m ²
	2. 量水器購入費	7,500	量水器 2,123個
	3. その他機械装置 購入費	3,600	通信設備 1台 2,000 無線機 7台 1,600
	4. 車両運搬具購入 費	1,564	軽貨物自動車 1台
	5. 工具器具及び 備品購入費	18,593	水質試験用機器 17,551 修繕工事用工具器具 136 事務用機器 906
2. 償還金		977,155	
1. 企業債償還金		977,155	
	1. 企業債償還金	977,155	政府債償還元金 453,805 機構債償還元金 523,350
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

水道事業会計

平成 3 1 年度市立四日市病院事業会計

平成31年度市立四日市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度市立四日市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	568床
(2) 年間患者数	
入 院	166,164人
外 来	403,200人
(3) 一日平均患者数	
入 院	4.54人
外 来	1,680人
(4) 主要な建設改良事業	
病院施設整備費	62,500千円
固定資産購入費	836,284千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 病院事業収益	22,548,356千円
第1項 医 業 収 益	21,059,673千円
第2項 医 業 外 収 益	1,413,723千円
第3項 特 別 利 益	74,960千円
支	出
第1款 病院事業費用	22,514,552千円
第1項 医 業 費 用	21,898,981千円
第2項 医 業 外 費 用	577,070千円
第3項 特 別 損 失	33,501千円
第4項 予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額798,636千円は過年度分損益勘定留保資金796,514千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,122千円で補填するものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	1,350,835千円
第1項	企業債	732,500千円
第2項	負担金	618,333千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	長期貸付金返還金	1千円
支		出
第1款	資本的支出	2,149,471千円
第1項	建設改良費	898,784千円
第2項	償還金	1,230,687千円
第3項	投資	15,000千円
第4項	予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
事務用機器等	平成31年度から	限度額 46,715千円
運用経費	平成36年度まで	部門系インターネットパソコン賃貸借等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院改築 事業資金	千円 17,500	普通貸借	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。
医療機械購入 事業資金	715,000	又は 証券発行		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金等返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 9,696,430千円
- (2) 交際費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,566,553千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
備 品	内視鏡下手術支援ロボット	一 式
備 品	移動式X線透視診断装置	一 式
備 品	眼底・断層画像撮影装置	一 式
備 品	超音波診断装置	一 式
備 品	磁気共鳴断層撮影装置	一 式
備 品	自動細菌分類同定感受性検査装置	一 式
備 品	関節鏡手術器械	一 式
備 品	生化学分析装置	一 式
備 品	臨床化学自動分析装置	一 式

平成31年2月12日提出

四 日 市 市 長 森 智 広

平成31年度市立四日市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 病院事業収益			22,548,356	
	1. 医業収益		21,059,673	
		1. 入院収益	13,542,366	
		2. 外来収益	7,056,000	
		3. その他医業収益	461,307	
	2. 医業外収益		1,413,723	
		1. 受取利息及び配当金	2,464	
		2. 他会計負担金	724,820	
		3. 負担金及び補助金	25,789	
		4. 患者外給食収益	4,764	
		5. 長期前受金戻入	510,749	
		6. その他医業外収益	145,137	
	3. 特別利益		74,960	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	74,958	

病院事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 病院事業費用			22,514,552	
	1. 医業費用		21,898,981	
		1. 給与費	9,696,430	
		2. 材料費	7,224,973	
		3. 経費	3,292,840	
		4. 減価償却費	1,563,142	
		5. 資産減耗費	35,100	
		6. 研究研修費	86,496	
	2. 医業外費用		577,070	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	123,224	
		2. 長期前払消費税償却	80,845	
		3. 消費税及び地方消費 税	26,000	
		4. 雑損失	347,001	
	3. 特別損失		33,501	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	20,000	
		3. 長期貸付金返還免除 金	13,500	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1. 資本的収入			1,350,835	
	1. 企業債		732,500	
		1. 企業債	732,500	
	2. 負担金		618,333	
		1. 他会計負担金	618,333	
	3. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	4. 長期貸付金返還金		1	
		1. 長期貸付金返還金	1	

病院事業会計

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備考
1.	資本的支出		2,149,471	
	1.	建設改良費	898,784	
		1.	病院施設整備費	62,500
		2.	固定資産購入費	836,284
	2.	償還金	1,230,687	
		1.	企業債償還金	1,230,687
	3.	投資	15,000	
		1.	長期貸付金	15,000
	4.	予備費	5,000	
		1.	予備費	5,000

平成31年度市立四日市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	22,133
(2) 減価償却費	1,563,142
(3) 固定資産除却費	21,100
(4) 固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
(5) 長期前払消費税の増減	6,668
(6) 引当金の増減額 (△は減少)	15,810
(7) 長期前受金戻入額	△ 585,707
(8) 長期貸付金返還免除金	13,500
(9) 受取利息	△ 2,464
(10) 支払利息	123,224
(11) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 177,963
(12) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 484,747
(13) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	14,000
小 計	528,695
(1) 利息の受取額	2,464
(2) 利息の支払額	△ 123,224
業務活動によるキャッシュ・フロー	407,935
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 792,203
(2) 上記(1)実施による収入	618,333
(3) 固定資産の売却による収入	1
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 15,000
(5) 長期貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,868
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	732,500
(2) 企業債の償還	△ 1,230,687
(3) リース債務の支払による支出	△ 21,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 519,471
4 現金及び現金同等物の増減額	△ 300,404
5 現金及び現金同等物の期首残高	11,342,709
6 現金及び現金同等物の期末残高	<u>11,042,305</u>

病院事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(5)	1,075,047	3,508,660	585,594	3,048,512	8,217,813	1,451,257	9,669,070
	資本勘定 支弁職員									
	合計	1	(5)	1,075,047	3,508,660	585,594	3,048,512	8,217,813	1,451,257	9,669,070
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(4)	1,054,094	3,447,013	690,132	3,189,483	8,380,722	1,424,545	9,805,267
	資本勘定 支弁職員									
	合計	1	(4)	1,054,094	3,447,013	690,132	3,189,483	8,380,722	1,424,545	9,805,267
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1)	20,953	61,647	△ 104,538	△ 140,971	△ 162,909	26,712	△ 136,197
	資本勘定 支弁職員									
	合計	0	(1)	20,953	61,647	△ 104,538	△ 140,971	△ 162,909	26,712	△ 136,197

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	50,527	331,921	92,220	65,000	304,218	604,258
	前 年 度	50,951	326,053	87,999	64,177	294,924	619,775	82,298
	比 較	△ 424	5,868	4,221	823	9,294	△ 15,517	654
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 給 職 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	101,353	588	756,603	587,872	71,000	3,048,512	
	前 年 度	102,013	237	745,042	566,014	250,000	3,189,483	
	比 較	△ 660	351	11,561	21,858	△ 179,000	△ 140,971	

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 61,647	1. 昇給に伴う 増加分	千円 40,523	千円 昇給後の所要額 3,508,660 昇給前の所要額 3,468,137	職員数 844人 昇給に係る職員数 830人 (号給) (職員数) 内訳 { 1号 25人 2号 43人 3号 0人 4号 762人
		2. その他の 増減分	21,124	職員の異動等に 伴う増	職員数の異動状況 { 現に在職 する職員数 } (その他) (計) 本年度 818人 26人 844人 前年度 787人 41人 828人 増減 31人 △15人 16人
手当	△140,971	1. その他の 増減分	△140,971	扶養手当等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員
平成 30 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	515,741	282,799	278,045	329,196
	平均給与月額 (円)	1,263,466	420,838	398,994	470,794
	平均年齢(歳)	43.5	36.2	35.5	40.8
平成 29 年 11月1日現在	平均給料月額 (円)	521,862	292,471	274,799	340,601
	平均給与月額 (円)	1,281,725	435,631	395,875	468,823
	平均年齢(歳)	44.0	37.8	35.4	42.9

(2) 初任給

区 分	医 師 (円)	医療技術員 (円)	看護職員 (円)	事 務 員 (円)	技能労務員 (円)	一般会計の制度	
						一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒				153,000	153,000	153,000	153,000
短 大 3 卒		185,700	194,000				
大 学 卒		194,000	199,700	187,200	164,200	187,200	164,200
大 学 6 卒	303,900	204,800					

(3) 級別職員数

区分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 職 員		事 務 員		技 能 労 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30年 11月 1日 現在	9級	(-) 35	(-) 36.8	(-)	(-)	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 3.2	()	()
	8級	(-) 15	(-) 15.8	(-) 2	(-) 1.5	(-) 1	(-) 0.2	(-) 2	(-) 6.5	()	()
	7級	(-) 22	(-) 23.2	(-) 11	(-) 8.5	(-) 12	(-) 2.1	(-) 4	(-) 12.9	()	()
	6級	(-) 23	(-) 24.2	(-) 13	(-) 10.0	(-) 8	(-) 1.4	(-) 4	(-) 12.9	()	()
	5級	()	()	(-) 4	(-) 3.1	(-) 84	(-) 14.9	(-) 5	(-) 16.1	()	()
	4級	()	()	(-) 12	(-) 9.2	(-) 45	(-) 8.0	(-) 1	(-) 3.2	()	()
	3級	()	()	(4) 31	(100.0) 23.9	(-) 154	(-) 27.4	(-) 6	(-) 19.4	()	()
	2級	()	()	(-) 28	(-) 21.5	(-) 161	(-) 28.7	(-) 5	(-) 16.1	()	()
	1級	()	()	(-) 29	(-) 22.3	(-) 96	(-) 17.1	(-) 3	(-) 9.7	()	()
	計	(-) 95	(-) 100.0	(4) 130	(100.0) 100.0	(-) 562	(-) 100.0	(-) 31	(-) 100.0	(-)	(-)
平成 29年 11月 1日 現在	9級	(-) 36	(-) 38.7	(-)	(-)	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 3.3	()	()
	8級	(-) 10	(-) 10.7	(-) 2	(-) 1.7	(-) 1	(-) 0.2	(-) 1	(-) 3.3	()	()
	7級	(-) 29	(-) 31.2	(-) 11	(-) 9.6	(-) 11	(-) 2.0	(-) 5	(-) 16.7	()	()
	6級	(-) 18	(-) 19.4	(-) 15	(-) 13.0	(-) 9	(-) 1.6	(-) 5	(-) 16.7	()	()
	5級	()	()	(-) 5	(-) 4.3	(-) 74	(-) 13.5	(-) 6	(-) 20.0	()	()
	4級	()	()	(-) 11	(-) 9.6	(-) 50	(-) 9.1	(-) 2	(-) 6.7	()	()
	3級	()	()	(3) 26	(100.0) 22.6	(-) 142	(-) 25.9	(1) 3	(100.0) 10.0	(1)	(100.0)
	2級	()	()	(-) 27	(-) 23.5	(-) 152	(-) 27.7	(-) 5	(-) 16.7	()	()
	1級	()	()	(-) 18	(-) 15.7	(-) 109	(-) 19.8	(-) 2	(-) 6.6	()	()
	計	(-) 93	(-) 100.0	(3) 115	(100.0) 100.0	(-) 549	(-) 100.0	(1) 30	(100.0) 100.0	(1)	(100.0)

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3級	2級	1級
医 師	副 院 長 診 療 部 長 部 長 セ ン ター 長 副 部 長	副 部 長	医 長 副 医 長	医 員					
医 療 技 術 員		参 事	室 長・副 参 事 薬 局 次 長 薬 局 次 長 副 所 長	室 長 室 付 主 幹 薬 局 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 主 幹	主 幹			一 般 職 員
看 護 職 員	副 院 長	看 護 部 長 参 事	看 護 部 次 長 副 参 事	看 護 師 長	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 副 看 護 師 長 同 主 幹 主 査	副 看 護 師 長 主 幹 副 主 査			一 般 職 員
事 務 員	事 務 長	次 長	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 課 付 主 幹	困 難 な 業 務 を 分 掌 す る 係 長 同 主 幹	主 幹			一 般 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 職 員	事 務 員
給料総額に対する比率 (%)	10.0	2.1	2.3	15.1	1.4
支給対象職員の比率 (%) (平成30年11月1日現在)	86.7	3.2	98.4	98.3	100.0
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	35,703	343,333	6,642	42,645	4,455
代表的な特殊勤務手当の名称	感染危険手当、死体処理手当、解剖手当、分娩手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 等 の 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	そ の 他
支 給 率	10%
支 給 対 象 職 員 数	844人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 動	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益 又 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	企 業 債	負 担 金 等
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円	千円
事業用機器等 運用経費	180,567	5	60,716	5	97,211	97,211		
事務用機器等 運用経費	98,441	4	12,418	6	59,784	59,784		
地下水利用 事業費	153,100	8	59,571	4	44,039	44,039		
建物総合管理 業務委託費	276,512	2	85,320	2	173,010	173,010		
感染性産業 廃棄物処理 業務委託費	79,491	2	26,246	2	53,222	53,222		
清掃業務 委託費	387,528	2	127,991	2	259,537	259,537		
中央材料室 管理運営 業務委託費	251,528	1		3	251,528	251,528		
診療補助業務 委託費	1,967,600	3	965,126	2	991,140	991,140		
クレジットカード 利用取扱業務 委託費	18,500	2	4,958	2	13,542	13,542		
ESCO事業費	ESCO事業に 要する費用	2	209,952	9	355,249	355,249		

平成31年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日 現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 2,761,760

ロ. 建物 20,421,129

減価償却累計額 △ 10,572,373 9,848,756

ハ. 構築物 449,385

減価償却累計額 △ 280,773 168,612

ニ. 器械備品 12,070,599

減価償却累計額 △ 8,776,396 3,294,203

ホ. 車両運搬具 84,453

減価償却累計額 △ 76,238 8,215

ヘ. リース資産 117,155

減価償却累計額 △ 50,064 67,091

ト. 建設仮勘定 22,936

有形固定資産合計 16,171,573

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権 3,443

無形固定資産合計 3,443

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金 43,498

ロ. 長期前払消費税 1,029,523

投資その他の資産合計 1,073,021

固定資産合計 17,248,037

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 11,042,305

(2) 未収金 3,108,324

貸倒引当金 △ 38,000 3,070,324

(3) 貯蔵品 166,497

流動資産合計 14,279,126

資産合計 31,527,163

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債務 9,546,421

(2) リース債務 49,046

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金 3,654,951

ロ. 修繕引当金 37,895

引当金合計 3,692,846

固定負債合計 13,288,313

病院事業会計

4 流 動 負 債			
(1)	企 業 債		958,134
(2)	リ ー ス 債 務		23,413
(3)	未 払 金		1,438,268
(4)	引 当 金		
イ.	賞 与 引 当 金	581,949	
ロ.	修 繕 引 当 金	2	
	引 当 金 合 計		<u>581,951</u>
(5)	その他流動負債		<u>61,673</u>
	流動負債合計		<u>3,063,439</u>
5 繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		
イ.	受贈財産評価額	68,463	
	収益化累計額	<u>△ 56,325</u>	12,138
ロ.	寄 附 金	184,114	
	収益化累計額	<u>△ 174,156</u>	9,958
ハ.	負 担 金	1,759,222	
	収益化累計額	<u>△ 1,685,052</u>	74,170
ニ.	補 助 金	201,908	
	収益化累計額	<u>△ 148,869</u>	53,039
ホ.	その他資本剰余金	5,355	
	収益化累計額	<u>△ 4,814</u>	541
	長期前受金合計		<u>149,846</u>
	繰延収益合計		<u>149,846</u>
	負債合計		<u>16,501,598</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			16,317,954
7 剰 余 金			
(1)	欠 損 金		
イ.	当年度未処理欠損金	<u>1,292,389</u>	
	欠損金合計		<u>1,292,389</u>
	剰余金合計		<u>△ 1,292,389</u>
	資本合計		<u>15,025,565</u>
	負債資本合計		<u>31,527,163</u>

平成30年度市立四日市病院事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益			
(1)	入院収益	13,077,966	
(2)	外来収益	7,210,595	
(3)	その他医業収益	431,732	20,720,293
2 医 業 費 用			
(1)	給与費	9,826,229	
(2)	材料費	6,619,134	
(3)	経費	3,019,247	
(4)	減価償却費	1,540,454	
(5)	資産減耗費	118,600	
(6)	研究研修費	78,114	21,201,778
医 業 損 失			481,485
3 医 業 外 収 益			
(1)	受取利息及び配当金	1,752	
(2)	他会計負担金	729,389	
(3)	負担金及び補助金	25,955	
(4)	患者外給食収益	4,404	
(5)	長期前受金戻入	488,642	
(6)	その他医業外収益	135,232	1,385,374
4 医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	127,398	
(2)	繰延勘定償却	76,877	
(3)	雑損失	744,894	949,169
経 常 損 失			436,205
5 特 別 利 益			
(1)	固定資産売却益	1	
(2)	過年度損益修正益	1	
(3)	その他特別利益	113,695	113,697
6 特 別 損 失			
(1)	固定資産売却損	1	
(2)	過年度損益修正損	20,000	
(3)	長期貸付金返還免除金	10,800	30,801
			82,896
7 予 備 費			
(1)	予備費	5,000	5,000
当 年 度 純 利 益			△ 5,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			32,616
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,347,138
			1,314,522

病院事業会計

平成30年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日 現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ. 土地		2,761,760	
ロ. 建物	20,389,876		
減価償却累計額	<u>△ 9,906,116</u>	10,483,760	
ハ. 構築物	447,234		
減価償却累計額	<u>△ 263,625</u>	183,609	
ニ. 器械備品	11,337,893		
減価償却累計額	<u>△ 7,919,090</u>	3,418,803	
ホ. 車両運搬具	84,553		
減価償却累計額	<u>△ 73,514</u>	11,039	
ヘ. リース資産	86,095		
減価償却累計額	<u>△ 47,357</u>	38,738	
ト. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			16,897,709
(2) 無形固定資産			
イ. 電話加入権		3,443	
無形固定資産合計			3,443
(3) 投資その他の資産			
イ. 長期貸付金		41,999	
ロ. 長期前払消費税		<u>1,036,191</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,078,190</u>
固定資産合計			17,979,342

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			11,342,709
(2) 未収金		2,930,361	
貸倒引当金		<u>△ 24,000</u>	2,906,361
(3) 貯蔵品			180,497
流動資産合計			<u>14,429,567</u>
資産合計			<u>32,408,909</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債務		9,772,055	
(2) リース債務		25,745	
(3) 引当金			
イ. 退職給付引当金		3,654,952	
ロ. 修繕引当金		<u>37,895</u>	
引当金合計			<u>3,692,847</u>
固定負債合計			13,490,647

4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		1,230,687	
(2) リース債務		16,092	
(3) 未払金		1,923,015	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	566,140		
ロ. 修繕引当金	<u>1</u>		
引当金合計		566,141	
(5) その他流動負債		<u>61,672</u>	
流動負債合計			3,797,607

5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	68,463		
収益化累計額	<u>△ 55,515</u>	12,948	
ロ. 寄附金	184,114		
収益化累計額	<u>△ 171,324</u>	12,790	
ハ. 負担金	1,340,890		
収益化累計額	<u>△ 1,309,911</u>	30,979	
ニ. 補助金	201,908		
収益化累計額	<u>△ 142,705</u>	59,203	
ホ. その他資本剰余金	5,355		
収益化累計額	<u>△ 4,052</u>	1,303	
長期前受金合計		<u>117,223</u>	
繰延収益合計			<u>117,223</u>
負債合計			<u>17,405,477</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			16,317,954
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
イ. 当年度未処理欠損金	<u>1,314,522</u>		
欠損金合計		<u>1,314,522</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,314,522</u>
資本合計			<u>15,003,432</u>
負債資本合計			<u>32,408,909</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

- ・建物 8～47年

- ・構築物 10～40年

- ・器械備品 5～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償還を行っている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産の額は48,060千円、負債の額は51,905千円である。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,294,577千円である。

4. リース契約により処理する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額	
1 年 内	23,413千円
1 年 超	49,046千円
計	<u>72,459千円</u>

5. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当71,000千円については、その全額を退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、566,140千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる24,000千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

平成31年度市立四日市病院事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業収益		22,548,356	
1. 医業収益		21,059,673	
1. 入院収益		13,542,366	
1. 入院収益		13,542,366	入院収益 166,164 人
2. 外来収益		7,056,000	
1. 外来収益		7,056,000	外来収益 403,200 人
3. その他医業収益		461,307	
1. 室料差額収益		345,333	室料差額収益
2. 公衆衛生活動収益		34,089	体検料 19,778 予防接種料 14,311
3. 医療相談収益		168	脳ドック料
4. 受託検査施設利用収益		473	公害に関する医学的諸検査料等
5. その他医業収益		81,244	文書料 67,338 賠償保険金 1 受託研究収益等 13,905
2. 医業外収益		1,413,723	
1. 受取利息及び配当金		2,464	
1. 預金利息		2,464	銀行預金利息
2. 他会計負担金		724,820	
1. 他会計負担金(一般会計)		721,646	一般会計からの負担金
2. 他会計負担金(競輪事業特別会計)		3,174	競輪事業特別会計からの負担金
3. 負担金及び補助金		25,789	
1. 補助金		25,789	医療研修費等補助金 16,658 医療提供体制推進事業費補助金 9,131

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 患者外給食 収益		4,764	
	1. 患者外給食収益	4,764	患者外給食収益
5. 長期前受金 戻入		510,749	
	1. 受贈財産評価額長期前受金戻入	810	受贈財産評価額長期前受金戻入
	2. 寄附金長期前受金戻入	2,832	寄附金長期前受金戻入
	3. 負担金長期前受金戻入	500,183	負担金長期前受金戻入
	4. 補助金長期前受金戻入	6,163	補助金長期前受金戻入
	5. その他資本剰余金長期前受金戻入	761	その他資本剰余金長期前受金戻入
6. その他医業 外収益		145,137	
	1. 公舎等使用料	73,200	医師公舎使用料 26,200 外来駐車場使用料 11,600 職員駐車場使用料 35,400
	2. 不用品売却収益	800	不用品売却収益
	3. その他医業外収益	71,137	行政財産使用料 43,334 雇用保険戻入金 4,330 学生等実習謝礼金 7,081 管理手数料 14,320 コピー使用料 489 その他 1,583
3. 特別利益		74,960	
1. 固定資産売 却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益
2. 過年度損益 修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分診療報酬等修正益
3. その他特別 利益		74,958	
	1. その他特別利益	74,958	過年度分負担金長期前受金戻入

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業費用		22,514,552	
1. 医業費用		21,898,981	
1. 給与費		9,696,430	
	1. 給料	3,508,660	
	(1) 医師給	1,082,667	特別職給 管理者 1人 医師 一般職給 108人
	(2) 看護師給	1,836,537	看護師 一般職給 562人
	(3) 医療技術員給	469,097	医療技術員 一般職給 143人 再任用職給 4人
	(4) 事務員給	120,359	事務員 一般職給 31人 再任用職給 1人
	2. 手当等	2,555,959	
	(1) 医師手当等	751,081	職員手当等
	(2) 看護師手当等	1,356,879	職員手当等
	(3) 医療技術員手当等	364,241	職員手当等
	(4) 事務員手当等	83,758	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	581,949	賞与引当金繰入額
	4. 報酬	1,017,944	
	(1) 医師給	705,431	嘱託医師 70人
	(2) 看護師給	158,860	嘱託看護師 40人
	(3) 医療技術員給	23,378	嘱託医療技術員 6人
	(4) 事務員給	20,016	嘱託事務員 7人
	(5) 労務員給	110,259	嘱託労務員 31人
	5. 賃金	585,594	
	(1) 医師給	218,664	代務医師給
	(2) 看護師給	124,481	臨時看護師給
	(3) 医療技術員給	45,154	臨時医療技術員給
	(4) 事務員給	144,128	臨時事務員給
	(5) 労務員給	53,167	臨時労務員給

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 材料費	6. 退職給付費	71,000	退職給付引当金繰入額
	7. 法定福利費	1,375,324	地方公務員共済組合負担金等
		7,224,973	
	1. 薬品費	3,962,000	内服用薬品費 930,000
			注射用薬品費 2,400,000
			外用薬品費 110,000
			検査用薬品費 330,000
			その他薬品費 52,000
			血液使用料 140,000
		2. 診療材料費	3,226,300
			診療用材料費等 3,225,000
3. 経費	3. 給食材料費	964	給食消耗品費
	4. 医療消耗備品費	35,709	医療消耗備品費
		3,292,840	
	1. 厚生福利費	32,700	職員健康診断料等
	2. 報償費	4,760	倫理委員会等委員報償費等
	3. 旅費交通費	5,111	普通旅費等
	4. 職員被服費	6,900	職員被服費
	5. 消耗品費	82,584	文具消耗器材費等
	6. 消耗備品費	13,640	庁用事務用消耗備品費
	7. 光熱水費	425,000	電気使用料 206,000
		水道使用料 30,000	
		ガス使用料 125,000	
		下水道使用料 64,000	
8. 燃料費	2,895	庁用事業用燃料費等	
9. 食糧費	135	賄費	
10. 印刷製本費	6,540	印刷製本費	

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
11. 修繕費		171,395	建物等修繕費 73,200 器械備品修繕費等 98,195
12. 修繕引当金繰入額		1	修繕引当金繰入額
13. 保険料		35,191	病院賠償責任保険料等
14. 賃借料		265,066	寝具賃借料 30,074 公舎賃借料 43,266 機械器具等賃借料 91,267 用地賃借料 94,723 その他賃借料 5,736
15. 通信運搬費		12,866	通信料・郵便料等
16. 委託料		2,164,799	建物総合管理委託料 86,110 建物設備保守等委託料 107,735 医療事務等委託料 526,448 診療補助業務委託料 493,308 手術室・ICU看護助手業務等委託料 33,140 臨床検査等委託料 120,905 医療機械等保守委託料 388,044 電算業務委託料 214,197 衛生業務委託料 248,919 給食業務委託料 290,376 院内保育事業委託料 83,139 ESCO事業委託料 39,153 その他業務委託料 59,773
17. 手数料		10,739	麻薬施用・管理者免許申請手数料等
18. 諸会費		9,137	医師関係会費 6,262 医療技術員関係会費 460 全国自治体病院協議会等会費 1,038 その他諸会費 1,377
19. 交際費		100	諸交際費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	20. 負担金及び補助金	939	負担金
	21. 賠償金	1	賠償金
	22. 貸倒引当金繰入額	38,000	貸倒引当金繰入額
	23. 雑費	4,341	雑費
4. 減価償却費		1,563,142	
	1. 建物減価償却費	666,257	建物減価償却費
	2. 構築物減価償却費	17,148	構築物減価償却費
	3. 器械備品減価償却費	857,305	器械備品減価償却費
	4. 車両運搬具減価償却費	2,725	車両運搬具減価償却費
	5. リース資産減価償却費	19,707	リース資産減価償却費
5. 資産減耗費		35,100	
	1. たな卸資産減耗費	14,000	薬品等減耗費
	2. 固定資産除却費	21,100	固定資産除却損
6. 研究研修費		86,496	
	1. 謝金	3,980	講師謝礼金 1,293 遺族花環料等 2,687
	2. 図書費	12,600	図書購入費
	3. 旅費交通費	40,189	学会等出張旅費
	4. 印刷製本費	1,111	印刷製本費
	5. 委託料	981	研究研修委託料
	6. 研究雑費	27,635	研究雑費

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 医業外費用		577,070	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		123,224	
	1. 企業債利息	123,223	企業債利息
	2. 一時借入金利息	1	一時借入金利息
2. 長期前払消費税償却		80,845	
	1. 長期前払消費税償却	80,845	長期前払消費税償却
3. 消費税及び地方消費税		26,000	
	1. 消費税及び地方消費税	26,000	消費税及び地方消費税
4. 雑損失		347,001	
	1. 不用品売却原価	1	不用品売却原価
	2. その他雑損失	347,000	控除対象外消費税
3. 特別損失		33,501	
1. 固定資産売却損		1	
	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		20,000	
	1. 過年度損益修正損	20,000	過年度分診療報酬等修正損
3. 長期貸付金返還免除金		13,500	
	1. 長期貸付金返還免除金	13,500	就職準備資金貸付金返還免除金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		1,350,835	
1. 企業債		732,500	
1. 企業債		732,500	
	1. 企業債	732,500	病院改築事業資金 17,500 ICU機能強化改修事業 医療機械購入事業資金 715,000
2. 負担金		618,333	
1. 他会計負担金		618,333	
	1. 他会計負担金	618,333	一般会計からの負担金
3. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
4. 長期貸付金返還金		1	
1. 長期貸付金返還金		1	
	1. 長期貸付金返還金	1	就職準備資金貸付金返還金

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本の支出		2,149,471	
1. 建設改良費		898,784	
1. 病院施設整備費		62,500	
1. 工事請負費		32,000	病院施設環境改善・安全対策事業費
2. 委託料		30,500	高度医療機能強化事業費 25,000 ICU機能強化改修工事設計業務委託
1. 病院施設環境改善・安全対策事業費		5,500	5,500 設計業務委託
2. 固定資産購入費		836,284	
1. 器械備品購入費		815,000	高度医療機能強化事業費 315,000 医療用器械備品 内視鏡下手術支援ロボット
2. リース債務支払額		21,284	リース債務支払額
1. 医療機器整備事業費		500,000	500,000 医療用器械備品
2. 償還金		1,230,687	
1. 企業債償還金		1,230,687	
1. 企業債償還金		1,230,687	企業債償還金
3. 投資		15,000	
1. 長期貸付金		15,000	
1. 長期貸付金		15,000	就職準備資金貸付金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	

病院事業会計

平成 3 1 年 度 四 日 市 市 下 水 道 事 業 会 計

平成31年度四日市市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度四日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内戸数	111,176 戸
(2) 年間総排水量	25,071,263 m ³
(3) 一日平均排水量	68,501 m ³
(4) 主要な建設改良事業	9,024,500 千円
管渠布設費	5,309,600 千円
ポンプ場築造費	2,991,900 千円
処理場築造費	723,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	下水道事業収益	16,117,198 千円	
第1項	営業収益	9,550,440 千円	
第2項	営業外収益	6,566,756 千円	
第3項	特別利益	2 千円	
	支	出	
第1款	下水道事業費用	14,196,623 千円	
第1項	営業費用	12,442,762 千円	
第2項	営業外費用	1,736,761 千円	
第3項	特別損失	7,100 千円	
第4項	予備費	10,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,086,149 千円は、減債積立金 1,573,195 千円、当年度分損益勘定留保資金 4,010,580 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 502,374 千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	9,132,419 千円
第1項	企業債	5,531,000 千円
第2項	他会計負担金	346,676 千円
第3項	他会計補助金	101,177 千円
第4項	国庫補助金	3,019,600 千円
第5項	負担金及び分担金	133,965 千円
第6項	固定資産売却代金	1 千円

支 出		
第1款	資本的支出	15,218,568 千円
第1項	建設改良費	9,729,152 千円
第2項	償還金	5,486,416 千円
第3項	予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管渠布設事業費 (平成31年度)	平成31年度から 平成32年度まで	限度額 102,000 千円 垂坂污水管渠布設工事(その2)等
ポンプ場整備事業費 (平成31年度)	平成31年度から 平成32年度まで	限度額 1,770,200 千円 吉崎ポンプ場場内整備工事等
処理場整備事業費 (平成31年度)	平成31年度から 平成32年度まで	限度額 190,000 千円 日永浄化センター第2系統電気 設備更新工事
事務用機器等 運用経費	平成31年度から 平成36年度まで	限度額 28,199 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道築造 資金	千円 5,531,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては当該見直 し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還年限 を短縮し、又は繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 861,418千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,875,481千円である。

平成31年2月12日提出

四日市市長 森 智 広

(議案第104号参考資料)

平成31年度四日市市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業収益			16,117,198	
	1. 営業収益		9,550,440	
		1. 下水道使用料	5,144,435	
		2. 負担金	4,125,643	
		3. 受託事業収益	85,402	
		4. その他営業収益	194,960	
	2. 営業外収益		6,566,756	
		1. 受取利息及び配 当金	44	
		2. 他会計補助金	1,774,304	
		3. 消費税及び地方 消費税還付金	229,491	
		4. 長期前受金戻入	4,540,418	
		5. 貸倒引当金戻入 額	17,000	
		6. 雑収益	5,499	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正 益	1	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			14,196,623	
	1. 営業費用		12,442,762	
		1. 管渠費	666,553	
		2. ポンプ場費	868,190	
		3. 処理場費	772,040	
		4. 都市下水路費	239,479	
		5. 業務費	980,551	
		6. 総係費	315,775	
		7. 普及促進費	113,511	
		8. 受託費	84,586	
		9. 減価償却費	8,363,015	
		10. 資産減耗費	39,062	
	2. 営業外費用		1,736,761	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1,431,876	
		2. 水洗便所設置費補助金	1,000	
		3. 雑支出	303,885	
	3. 特別損失		7,100	
		1. 固定資産売却損	100	
		2. 過年度損益修正損	7,000	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1. 資本的収入			9,132,419	
	1. 企業債		5,531,000	
		1. 企業債	5,531,000	
	2. 他会計負担金		346,676	
		1. 他会計負担金	346,676	
	3. 他会計補助金		101,177	
		1. 他会計補助金	101,177	
	4. 国庫補助金		3,019,600	
		1. 国庫補助金	3,019,600	
	5. 負担金及び分担金		133,965	
		1. 受益者負担金	62,400	
		2. 負担金及び分担金	71,565	
	6. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			15,218,568	
	1. 建設改良費		9,729,152	
		1. 管渠布設費	5,309,600	
		2. ポンプ場築造費	2,991,900	
		3. 処理場築造費	723,000	
		4. 都市下水道築造費	180,000	
		5. 受益者負担金賦課徴収業務費	29,057	
		6. 流域下水道建設負担金	165,367	
		7. 公共下水道建設事務費	298,073	
		8. 固定資産購入費	32,155	
	2. 償還金		5,486,416	
		1. 企業債償還金	5,486,416	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

平成31年度四日市市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	1,418,201
(2) 減価償却費	8,363,015
(3) 固定資産除却費	39,062
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,396
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,540,418
(6) 受取利息	△ 44
(7) 支払利息	1,431,876
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	99
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 111,780
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	134,550
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 855
小計	6,705,310
(1) 利息の受取額	44
(2) 利息の支払額	△ 1,431,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,273,478
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 8,919,388
(2) 上記(1)実施による収入	3,594,913
(3) 固定資産の売却による収入	2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 44
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 3
(6) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 172,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,496,766
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	5,531,000
(2) 企業債の償還	△ 5,486,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,584
4 現金預金及び現金等物等の増減額	△ 178,704
5 現金預金及び現金等物等の期首残高	6,372,231
6 現金預金及び現金等物等の期末残高	6,193,527

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数	給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(4) 51	5,318	206,746	30,181	219,962	462,207	83,837	546,044
	資本勘定 支弁職員	(0) 36		135,988	11,757	109,176	256,921	52,953	309,874
	合計	(4) 87	5,318	342,734	41,938	329,138	719,128	136,790	855,918
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3) 49	5,385	192,736	32,118	209,585	439,824	78,204	518,028
	資本勘定 支弁職員	(0) 36		136,311	11,013	110,239	257,563	53,441	311,004
	合計	(3) 85	5,385	329,047	43,131	319,824	697,387	131,645	829,032
比 較	損益勘定 支弁職員	(1) 2	△ 67	14,010	△ 1,937	10,377	22,383	5,633	28,016
	資本勘定 支弁職員	(0) 0		△ 323	744	△ 1,063	△ 642	△ 488	△ 1,130
	合計	(1) 2	△ 67	13,687	△ 1,193	9,314	21,741	5,145	26,886

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	10,861	36,544	5,353	8,926	935	47,902	8,439	210
	前 年 度	11,042	34,737	4,000	8,516	1,113	48,069	6,840	80
	比 較	△ 181	1,807	1,353	410	△ 178	△ 167	1,599	130
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付引 当金繰入額 (千円)	合 計 (千円)				
	本 年 度	88,279	67,102	54,587	329,138				
	前 年 度	83,008	61,958	60,461	319,824				
	比 較	5,271	5,144	△ 5,874	9,314				

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 13,687	1. 昇給に伴う 増加分	千円 3,529	昇給後の 所要額 342,734	職員数 87人 昇給に係る職員数 82人 (号 給) (職員数) 号給数別 { 2号級 6人 内 訳 { 4号級 76人
		2. その他の増 減分	10,158	職員の異動に 伴う増	職員数の異動状況 〔現に在職 する職員数〕(その他) (計) 本年度 84人 3人 87人 前年度 80人 5人 85人 増 減 4人 Δ2人 2人
手 当	9,314	1. その他の増 減分	9,314	期末手当等	

3. 給料及び手当の状況

(1). 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
平成30年11月1日現在	平均給料月額 (円) 317,688
	平均給与月額 (円) 482,905
	平均年齢 (歳) 41.1
平成29年11月1日現在	平均給料月額 (円) 311,947
	平均給与月額 (円) 454,103
	平均年齢 (歳) 40.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	153,000	153,000	153,000	153,000
短 大 卒	167,200	158,300	167,200	158,300
大 学 卒	187,200	164,200	187,200	164,200

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年11月1日現在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.2
	8 級	(-) / 4	(-) / 4.8
	7 級	(-) / 5	(-) / 5.9
	6 級	(-) / 14	(-) / 16.7
	5 級	(-) / 15	(-) / 17.9
	4 級	(-) / 13	(-) / 15.5
	3 級	(3) / 5	(100.0) / 5.9
	2 級	(-) / 17	(-) / 20.2
	1 級	(-) / 10	(-) / 11.9
	計	(3) / 84	(100.0) / 100.0
平成29年11月1日現在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.3
	8 級	(-) / 2	(-) / 2.5
	7 級	(-) / 5	(-) / 6.3
	6 級	(-) / 14	(-) / 17.5
	5 級	(-) / 15	(-) / 18.7
	4 級	(-) / 10	(-) / 12.5
	3 級	(3) / 7	(100.0) / 8.8
	2 級	(-) / 17	(-) / 21.2
	1 級	(-) / 9	(-) / 11.2
	計	(3) / 80	(100.0) / 100.0

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部長	参事	課長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長及び主幹並びに主査	係長 主幹 副主査			一般職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (平成30年11月1日現在) (%)	8.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	9,867
代表的な特殊勤務手当の名称	汚水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	有	
	2.075	2.325	4.4		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	84 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円	千円
管渠布設事業費	8,400,000	2		3	3,900,000	1,950,000	1,755,000	195,000
管渠布設事業費 (平成31年度)	102,000			2	102,000		96,900	5,100
ポンプ場整備事業費 (平成31年度)	1,770,200			2	1,770,200	826,900	819,800	123,500
処理場整備事業費 (平成31年度)	190,000			2	190,000	104,500	76,900	8,600
施設保守管理経費	1,850,200	3	652,750	3	1,110,120			1,110,120
事務用機器等 運用経費	88,962	6	28,735	7	77,438			77,438

平成31年度四日市市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,482,622
ロ. 建 物	13,826,636	
減価償却累計額	<u>△ 5,471,202</u>	8,355,434
ハ. 構 築 物	279,692,124	
減価償却累計額	<u>△ 95,871,229</u>	183,820,895
ニ. 機 械 及 び 装 置	56,970,270	
減価償却累計額	<u>△ 33,953,882</u>	23,016,388
ホ. 車 両 運 搬 具	30,096	
減価償却累計額	<u>△ 17,595</u>	12,501
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	36,566	
減価償却累計額	<u>△ 21,135</u>	15,431
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>3,923,169</u>

有形固定資産合計

224,626,440

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		7,478,118
ロ. 電 話 加 入 権		<u>4,984</u>

無形固定資産合計

7,483,102

(3) 投 資

イ. そ の 他 投 資		<u>4,014</u>
--------------	--	--------------

投資合計

4,014

固定資産合計

232,113,556

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

6,193,527

(2) 未 収 金

628,251

貸 倒 引 当 金

△ 25,000

603,251

流動資産合計

6,796,778

資 産 合 計

238,910,334

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		75,975,843	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	656,746		
ロ. 修繕引当金	727,745		
引当金合計		<u>1,384,491</u>	
固定負債合計			77,360,334

4 流動負債

(1) 企業債		5,445,887	
(2) 未払金		3,780,539	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	48,660		
引当金合計		<u>48,660</u>	
(4) その他流動負債		<u>9,823</u>	
流動負債合計			9,284,909

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	18,065,281		
収益化累計額	<u>△ 6,396,620</u>	11,668,661	
ロ. 国庫補助金	134,415,012		
収益化累計額	<u>△ 57,996,336</u>	76,418,676	
ハ. 県補助金	1,098,678		
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0	
ニ. 他会計負担金	6,151,613		
収益化累計額	<u>△ 6,151,613</u>	0	
ホ. 他会計補助金	6,037,227		
収益化累計額	<u>△ 6,037,227</u>	0	
ヘ. 受益者負担金	3,438,177		
収益化累計額	<u>△ 1,009,257</u>	2,428,920	
ト. 工事負担金	616,029		
収益化累計額	<u>△ 256,375</u>	359,654	
チ. 負担金及び分担金	1,051,117		
収益化累計額	<u>△ 250,500</u>	800,617	
長期前受金合計		<u>91,676,528</u>	
繰延収益合計			<u>91,676,528</u>
負債合計			<u>178,321,771</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ. 固 有 資 本 金 29,296,374

ロ. 組 入 資 本 金 25,869,040

自己資本金合計 55,165,414

資 本 金 合 計 55,165,414

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ. 受 贈 財 産 評 価 額 124,126

ロ. 国 庫 補 助 金 2,032,757

資本剰余金合計 2,156,883

(2) 利 益 剰 余 金

イ. 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金 3,266,266

利益剰余金合計 3,266,266

剰 余 金 合 計 5,423,149

資 本 合 計 60,588,563

負 債 資 本 合 計 238,910,334

平成30年度四日市市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,662,650		
(2) 負担金	4,141,923		
(3) 受託事業収益	79,821		
(4) その他営業収益	185,149	9,069,543	

2 営業費用

(1) 管渠費	439,783		
(2) ポンプ場費	783,208		
(3) 処理場費	662,691		
(4) 都市下水路費	151,647		
(5) 業務費	907,894		
(6) 総係費	266,703		
(7) 普及促進費	133,578		
(8) 受託費	79,006		
(9) 減価償却費	8,251,190		
(10) 資産減耗費	456,400	12,132,100	

営業損失

3,062,557

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	150		
(2) 他会計補助金	2,104,585		
(3) 長期前受金戻入	4,723,830		
(4) 雑収益	4,717	6,833,282	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,529,084		
(2) 水洗便所設置費補助金	2,000		
(3) 雑支出	385,097	1,916,181	4,917,101

経常利益

1,854,544

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	6,481	6,481	△ 6,479
--------------	-------	-------	---------

当年度純利益

1,848,065

その他未処分利益剰余金

1,800,676

当年度未処分利益剰余金

3,648,741

平成30年度四日市市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地		5,462,622	
ロ. 建 物	13,367,637		
減価償却累計額	<u>△ 5,005,043</u>	8,362,594	
ハ. 構 築 物	272,630,103		
減価償却累計額	<u>△ 89,885,446</u>	182,744,657	
ニ. 機 械 及 び 装 置	52,605,584		
減価償却累計額	<u>△ 32,323,270</u>	20,282,314	
ホ. 車 両 運 搬 具	26,743		
減価償却累計額	<u>△ 14,440</u>	12,303	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	28,760		
減価償却累計額	<u>△ 20,069</u>	8,691	
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>7,110,143</u>	
有形固定資産合計			223,983,324

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 施 設 利 用 権		7,604,024	
ロ. 電 話 加 入 権		<u>4,984</u>	
無形固定資産合計			7,609,008

(3) 投 資

イ. そ の 他 投 資		<u>4,014</u>	
投資合計			<u>4,014</u>
固定資産合計			231,596,346

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		6,372,231	
(2) 未 収 金	516,468		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 95,993</u>	420,475	
流動資産合計			<u>6,792,706</u>
資産合計			<u><u>238,389,052</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		75,890,730	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	616,746		
ロ. 修繕引当金	727,745		
引当金合計		<u>1,344,491</u>	
固定負債合計			77,235,221
4 流動負債			
(1) 企業債		5,486,416	
(2) 未払金		3,818,235	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	46,107		
引当金合計		<u>46,107</u>	
(4) その他流動負債		<u>10,678</u>	
流動負債合計			9,361,436
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	18,065,281		
収益化累計額	<u>△ 5,921,231</u>	12,144,050	
ロ. 国庫補助金	131,405,412		
収益化累計額	<u>△ 54,490,140</u>	76,915,272	
ハ. 県補助金	1,098,678		
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0	
ニ. 他会計負担金	5,804,937		
収益化累計額	<u>△ 5,804,937</u>	0	
ホ. 他会計補助金	5,936,050		
収益化累計額	<u>△ 5,936,050</u>	0	
ヘ. 受益者負担金	3,375,777		
収益化累計額	<u>△ 942,024</u>	2,433,753	
ト. 工事負担金	616,029		
収益化累計額	<u>△ 242,492</u>	373,537	
チ. 負担金及び分担金	986,057		
収益化累計額	<u>△ 220,636</u>	765,421	
長期前受金合計		<u>92,632,033</u>	
繰延収益合計			<u>92,632,033</u>
負債合計			<u>179,228,690</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

- (1) 自 己 資 本 金
 イ. 固 有 資 本 金
 ロ. 組 入 資 本 金
 自己資本金合計
 資 本 金 合 計

29,296,374

24,068,364

53,364,738

53,364,738

7 剰 余 金

- (1) 資 本 剰 余 金
 イ. 受 贈 財 産 評 価 額
 ロ. 国 庫 補 助 金
 資本剰余金合計
 (2) 利 益 剰 余 金
 イ. 当 年 度 未 処 分
 利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

124,126

2,022,757

2,146,883

3,648,741

3,648,741

5,795,624

59,160,362

238,389,052

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～8年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上する必要がある。

そのため、平成26年度の新会計基準移行時の引当不足額3.8億円について、平成26年度から10年にわたり、40,000千円ずつ引き当てていくこととしている。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月の4か月分)を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、

1,204,330千円である。

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 退職手当について

退職手当14,587千円については、退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、46,107千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる4,351千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

平成31年度四日市市下水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出
収入

款項目	節	金額	附記
		千円	千円
1. 下水道事業収益		16,117,198	
1. 営業収益		9,550,440	
1. 下水道使用料		5,144,435	
	1. 下水道使用料	5,144,435	下水道使用料
2. 負担金		4,125,643	
	1. 他会計負担金	4,125,643	一般会計負担金
3. 受託事業収益		85,402	
	1. 受託工事収益	20,558	受託工事収入
	2. 排水場操作管理 収益	9,440	排水場操作管理費
	3. その他受託事業 収益	55,404	生活排水事業人件費他会計負担分
4. その他営業収益		194,960	
	1. 雑収益	194,960	公共下水道ポンプ場維持管理費 138,013 都市下水路ポンプ場維持管理費 32,950 流域下水道維持管理費 2,260 公共下水路使用料 12,364 都市下水路使用料 9,373
2. 営業外収益		6,566,756	
1. 受取利息及び配 当金		44	
	1. 預金利息	44	金融機関預金利息
2. 他会計補助金		1,774,304	
	1. 他会計補助金	1,774,304	一般会計補助金
3. 消費税及び地方 消費税還付金		229,491	
	1. 消費税及び地方 消費税還付金	229,491	消費税及び地方消費税還付金
4. 長期前受金戻入		4,540,418	
	1. 長期前受金戻入	4,540,418	長期前受金戻入

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
5. 貸倒引当金戻入 額		17,000	
	1. 貸倒引当金戻入 額	17,000	貸倒引当金戻入
6. 雑収益		5,499	
	1. 賃借料	2,323	土地使用料 188 敷地占用料 2,135
	2. 不用品売却収益	1	不用品売却収益
	3. その他雑収益	3,175	土木積算システム負担金等
3. 特別利益		2	
1. 固定資産売却益		1	
	1. 車両運搬具売却 益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正 益		1	
	1. 過年度損益修正 益	1	過年度分下水道使用料等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業費用		14,196,623	
1. 営業費用		12,442,762	
1. 管渠費		666,553	
	1. 給料	9,359	一般職 2人 再任用職 1人
	2. 手当等	6,003	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,158	賞与引当金
	4. 賃金	7,844	臨時傭人料
	5. 法定福利費	4,531	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	19	普通旅費
	7. 備消耗品費	1,234	文具消耗器材費
	8. 燃料費	161	自動車用燃料費等
	9. 光熱水費	7,742	電灯料 992 ガス使用料 30 水道使用料 676 下水道使用料 224 修景施設工業用水使用料 5,820
	10. 通信運搬費	5,382	通信・郵便料
	11. 委託料	221,541	下水管渠調査業務委託料 8,085 下水道施設保守点検業務委託料 107,072 公共下水道台帳作成業務委託料 8,567 修景施設管理業務委託料 5,447 水質分析業務委託料 2,990 下水管渠等清掃業務委託料 89,380
	12. 手数料	2,961	産業廃棄物処理手数料
	13. 賃借料	5,245	土地使用料 2,005 器具賃借料 3,085 自動車賃借料 155
	14. 修繕費	33,856	下水道施設修繕費 33,500 自動車修繕費等 356
	15. 動力費	30,910	地下ポンプ・マンホールポンプ電力料 29,890 修景施設電力料 1,020
	16. 薬品費	357	修景施設薬品費
	17. 材料費	4,037	維持補修用材料費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. ポンプ場費	18. 工事請負費	276,462	下水管渠維持補修工事 258,743 汚水枘取付管更生工事 11,424 人孔鉄蓋更新工事 6,295
	19. 負担金	46,173	下水道施設支障物件移転に伴う負担金
	20. 保険料	1,565	自動車損害保険料 60 下水道施設損害保険料 1,505
	21. 公課費	13	自動車重量税
		868,190	
	1. 給料	51,229	一般職 11人 再任用職 1人
	2. 手当等	34,427	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	7,301	賞与引当金
	4. 賃金	2,939	臨時傭人料
	5. 法定福利費	19,957	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	102	普通旅費
	7. 備消耗品費	3,708	文具消耗器材費
	8. 燃料費	552	自動車用燃料費等
	9. 光熱水費	22,583	電灯料 363 水道使用料 14,377 下水道使用料 7,843
	10. 印刷製本費	447	諸用紙印刷費
	11. 通信運搬費	7,175	通信料
	12. 委託料	334,030	ポンプ場運転管理業務委託料 281,647 清掃業務委託料 15,607 保守点検業務委託料 35,907 水質分析業務委託料 869
	13. 手数料	5,638	下水沈砂汚泥処理手数料等
	14. 賃借料	1,991	自動車賃借料等
	15. 修繕費	234,093	ポンプ場施設修繕費 233,500 自動車修繕費等 593
	16. 動力費	140,910	ポンプ場電力料 127,100 ポンプ場燃料費 13,810
	17. 薬品費	540	ポンプ場薬品費
	18. 保険料	506	自動車損害保険料 177 ポンプ場施設損害保険料 219

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			建物火災保険料 110
	19. 公課費	35	自動車重量税
	20. 雑費	27	C T Y利用料
3. 処理場費		772,040	
	1. 給料	26,636	一般職 7人
	2. 手当等	16,646	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	3,693	賞与引当金
	4. 法定福利費	9,804	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	102	普通旅費
	6. 備消耗品費	6,907	文具消耗器材費
	7. 燃料費	178	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	35,184	電灯料 49
			ガス使用料 33,865
			水道使用料 863
			下水道使用料 407
	9. 印刷製本費	143	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	550	通信料
	11. 委託料	256,166	処理場運転管理業務委託料 228,481
			清掃業務委託料 500
			保守点検業務委託料 16,514
			水質分析業務委託料 10,671
	12. 手数料	10,300	汚泥焼却灰処理手数料等
	13. 賃借料	1,570	自動車賃借料等
	14. 修繕費	131,718	処理場施設修繕費 131,000
			自動車修繕費等 718
	15. 動力費	221,337	処理場電力料 203,750
			処理場燃料費 17,587
	16. 薬品費	49,095	処理場薬品費
	17. 負担金	1,510	汚染負荷量賦課金
	18. 保険料	419	自動車損害保険料 84
			処理場施設損害保険料 155
			建物火災保険料 180
	19. 公課費	40	自動車重量税
	20. 雑費	42	NHK受信料 15

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 都市下水路費		239,479	C T Y利用料 27
	1. 給料	14,687	一般職 4人 再任用職 1人
	2. 手当等	10,641	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	2,080	賞与引当金
	4. 法定福利費	5,794	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	22	普通旅費
	6. 光熱水費	880	水道使用料 874 下水道使用料 6
	7. 印刷製本費	149	諸用紙印刷費
	8. 通信運搬費	648	通信料
	9. 委託料	58,153	ポンプ場運転管理業務委託料 25,919 ポンプ場保守点検業務委託料 3,014 一般排水路清掃業務委託料 18,576 一般排水路保守点検業務委託料 6,644 一般排水路測量設計業務委託料 1,000 一般排水路用地測量業務委託料 3,000
	10. 手数料	8	浄化槽定期検査手数料
	11. 賃借料	143	器具賃借料
	12. 修繕費	32,000	ポンプ場施設修繕費
	13. 動力費	22,960	ポンプ場電力料 22,300 ポンプ場燃料費 660
	14. 材料費	700	地元支給材料費
	15. 工事請負費	81,893	一般排水路維持補修工事等
	16. 補償費	8,000	支障物件移転復旧補償費
	17. 保険料	721	都市下水路施設損害保険料 701 建物火災保険料 20
5. 業務費		980,551	
	1. 給料	3,853	一般職 1人
	2. 手当等	1,215	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	533	賞与引当金
	4. 法定福利費	1,432	地方公務員共済組合負担金等
	5. 委託料	3,384	土木積算システム保守管理業務委託料等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
6. 総係費	6. 賃借料	462	器具賃借料等
	7. 負担金	969,598	流域下水道維持管理負担金 783,688 下水道使用料等事務負担金 185,702 川越町北部処理区負担金 208
	8. 保険料	74	施設損害保険料
		315,775	
	1. 給料	55,776	一般職 13人 再任用職 1人
	2. 手当等	39,032	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	8,312	賞与引当金
	4. 賃金	1,470	臨時傭人料
	5. 報酬	5,374	嘱託 2人 5,318 下水道事業運営委員会委員報酬 56
	6. 法定福利費	23,234	地方公務員共済組合負担金等
	7. 旅費	1,885	普通旅費
	8. 退職給付引当金繰入額	54,587	退職給付引当金
	9. 報償費	300	弁護士報償費
	10. 被服費	682	被服費
	11. 備消耗品費	911	文具消耗器材費
	12. 燃料費	1,338	自動車用燃料費
	13. 光熱水費	60	電灯料
	14. 印刷製本費	335	諸用紙印刷費
	15. 通信運搬費	185	通信・郵便料
	16. 広報費	560	ホームページ管理費 255 マンホールカード作成費 305
	17. 委託料	36,568	庁用施設管理業務委託料 9,022 企業会計システム運用支援業務委託料 2,939 企業会計システム改修業務委託料 7,402 水路使用許可等システム改修業務委託料 16,099 職員健康診断業務委託料等 1,106
	18. 手数料	880	不動産鑑定手数料等
19. 賃借料	6,975	器具賃借料等	
20. 修繕費	3,878	処理場施設修繕費等	
21. 補償費	2	公務災害見舞金等	
22. 負担金	45,314	庁舎維持管理費等負担金 42,633	

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			日本下水道協会負担金 1,052
			情報管理システム運用支援業務等負担金 1,629
	23. 研修費	2,400	職員研修費
	24. 諸謝金	66	講師謝礼
	25. 食糧費	1	賄材料費
	26. 厚生福利費	50	職員厚生福利費
	27. 保険料	582	自動車損害保険料等
	28. 公課費	18	自動車重量税
	29. 貸倒引当金繰入 額	25,000	貸倒引当金
7. 普及促進費		113,511	
	1. 給料	20,700	一般職 5人
	2. 手当等	14,926	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入 額	2,971	賞与引当金
	4. 賃金	14,989	臨時傭人料
	5. 法定福利費	9,903	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	18	普通旅費
	7. 報償費	100	普及促進事業褒賞費
	8. 備消耗品費	728	文具消耗器材費
	9. 印刷製本費	2,288	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	722	郵便料
	11. 委託料	5,352	水洗化工事接続確認業務委託料 5,176
			口座振替業務委託料 162
			広報資料封入業務委託料 14
	12. 手数料	8	洗濯手数料
	13. 賃借料	7	会場使用料
	14. 補助交付金	40,799	水洗便所改造資金融資あっせん資金利子助成金 90
			私有地内共同排水管設置費補助金 500
			共同住宅排水管設置費補助金 7,560
			公共下水道接続促進補助金 31,420
			水洗化工事費積立奨励金 1,229
8. 受託費		84,586	
	1. 給料	24,506	一般職 7人 再任用職 1人
	2. 手当等	15,659	職員手当等

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	3. 賞与引当金繰入額	3,118	賞与引当金
	4. 賃金	2,939	臨時傭人料
	5. 法定福利費	9,182	地方公務員共済組合負担金等
	6. 委託料	23,982	排水場運転管理業務委託料等
	7. 工事請負費	5,200	受託工事費
9. 減価償却費		8,363,015	
	1. 有形固定資産減価償却費	8,086,775	建物減価償却費 466,159 構築物減価償却費 5,985,783 機械及び装置減価償却費 1,630,612 車両運搬具減価償却費 3,155 工具器具及び備品減価償却費 1,066
	2. 無形固定資産減価償却費	276,240	施設利用権減価償却費
10. 資産減耗費		39,062	
	1. 固定資産除却費	39,062	固定資産除却費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		1,736,761	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		1,431,876	
	1. 企業債利息	1,431,876	政府債利息 745,907 機構債利息 668,456 縁故債利息 17,513
2. 水洗便所設置費補助金		1,000	
	1. 水洗便所設置費補助金	1,000	生活保護世帯水洗便所設置補助金
3. 雑支出		303,885	
	1. その他雑支出	303,885	消費税及び地方消費税雑支出
3. 特別損失		7,100	
1. 固定資産売却損		100	
	1. 固定資産売却損	100	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損		7,000	
	1. 過年度損益修正損	7,000	過年度分下水道使用料等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		9,132,419	
1. 企業債		5,531,000	
1. 企業債		5,531,000	
	1. 企業債	5,531,000	公共下水道 5,287,200 流域下水道 161,400 特定環境保全公共下水道 82,400
2. 他会計負担金		346,676	
1. 他会計負担金		346,676	
	1. 他会計負担金	346,676	一般会計負担金
3. 他会計補助金		101,177	
1. 他会計補助金		101,177	
	1. 他会計補助金	101,177	一般会計補助金
4. 国庫補助金		3,019,600	
1. 国庫補助金		3,019,600	
	1. 国庫補助金	3,019,600	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
5. 負担金及び分担金		133,965	
1. 受益者負担金		62,400	
	1. 受益者負担金	62,400	受益者負担金
2. 負担金及び分担金		71,565	
	1. 負担金及び分担金	71,565	公共下水道負担金
6. 固定資産売却代金		1	
1. 固定資産売却代金		1	
	1. 車両運搬具売却代金	1	車両運搬具売却代金

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		15,218,568	
1. 建設改良費		9,729,152	
1. 管渠布設費		5,309,600	
	1. 委託料	407,300	国庫補助事業 100,400 雨水管渠設計業務委託 20,000 污水管渠測量設計業務委託 66,100 ストックマネジメント実施計画業務委託 14,300 市単独事業 306,900 雨水管渠調査設計業務委託 35,000 污水管渠測量設計業務委託 254,100 事業計画変更業務委託 17,800
	2. 工事請負費	4,450,300	国庫補助事業 2,161,200 雨水 単独区域貯留管築造工事 1,100,000 単独区域水路築造工事 135,000 水管橋耐震補強工事 43,000 污水 北部処理区管渠布設工事 229,100 単独区域管渠布設工事 364,100 重要幹線耐震化工事 32,000 合流 重要幹線耐震化工事 258,000 市単独事業 2,289,100 雨水 北部処理区水路築造工事 36,500 南部処理区水路築造工事 18,000 単独区域水路築造工事 108,000 污水 北部処理区管渠布設工事 745,900 単独区域管渠布設工事 1,021,900 特定環境保全区域管渠布設工事 86,800 市内一円公設污水柵設置工事 80,000

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			合流
			単独区域管渠更生工事 192,000
	3. 補償費	452,000	国庫補助事業 68,700
			支障物件移転復旧等補償費
			市単独事業 383,300
			支障物件移転復旧等補償費
2. ポンプ場築造費		2,991,900	
	1. 委託料	150,500	国庫補助事業 133,700
			雨水ポンプ場耐震設計業務委託 34,000
			雨水ポンプ場耐震補強工事監理業務委託 3,000
			汚水中継ポンプ場詳細設計業務委託 10,000
			長寿命化対策設計業務委託 30,000
			ストックマネジメント実施計画業務委託 56,700
			市単独事業 16,800
			都市計画決定変更図書作成業務委託
	2. 工事請負費	2,841,400	国庫補助事業 2,633,100
			雨水ポンプ場沈砂池工事 211,816
			雨水ポンプ場放流渠工事 231,996
			雨水ポンプ場場内整備工事 80,000
			雨水ポンプ場設備工事 1,400,488
			雨水ポンプ場長寿命化対策工事 41,500
			汚水ポンプ場設備更新工事 20,000
			合流ポンプ場設備更新工事 615,300
			ポンプ場耐震補強工事 32,000
			市単独事業 208,300
			雨水ポンプ場改修工事 101,300
			汚水ポンプ場改修工事 5,000
			合流ポンプ場改修工事 102,000
3. 処理場築造費		723,000	
	1. 委託料	22,000	国庫補助事業 22,000
			日永浄化センター耐震設計業務委託
	2. 工事請負費	701,000	国庫補助事業 691,000
			日永浄化センター設備工事 295,000
			日永浄化センター設備更新工事 396,000
			市単独事業 10,000
			日永浄化センター設備改修工事

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 都市下水路築造費		180,000	
	1. 委託費	45,000	国庫補助事業 朝明ポンプ場耐震設計業務委託 45,000
	2. 工事請負費	135,000	国庫補助事業 朝明ポンプ場設備更新工事 130,000 市単独事業 一般排水ポンプ場設備改修工事 5,000
5. 受益者負担金賦課徴収業務費		29,057	
	1. 給料	10,673	一般職 3人
	2. 手当等	5,936	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,445	賞与引当金
	4. 賃金	1,470	臨時傭人料
	5. 法定福利費	3,959	地方公務員共済組合負担金等
	6. 報償費	4,663	受益者負担金前納報奨金
	7. 印刷製本費	63	諸用紙印刷費
	8. 通信運搬費	837	郵便料
	9. 手数料	11	口座振替手数料等
6. 流域下水道建設負担金		165,367	
	1. 負担金	165,367	北勢沿岸流域下水道負担金（北部処理区） 119,371 北勢沿岸流域下水道負担金（南部処理区） 45,996
7. 公共下水道建設事務費		298,073	
	1. 給料	125,315	一般職 33人
	2. 手当等	86,906	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	18,049	賞与引当金
	4. 賃金	10,287	臨時傭人料
	5. 法定福利費	48,994	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	1,014	普通旅費
	7. 備消耗品費	2,395	文具消耗器材費
	8. 燃料費	169	自動車用燃料費
	9. 印刷製本費	4,003	諸用紙印刷費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	10. 通信運搬費	79	通信料
	11. 賃借料	832	器具賃借料等
	12. 保険料	30	自動車損害保険料
8. 固定資産購入費		32,155	
	1. 施設用地購入費	20,000	ポンプ場用地
	2. 車両運搬具購入費	3,724	普通乗用車2台
	3. 工具器具及び備品 購入費	8,431	磯津中継ポンプ場非常用可搬式発電機等
2. 償還金		5,486,416	
1. 企業債償還金		5,486,416	
	1. 企業債償還金	5,486,416	政府債償還元金 2,778,467 機構債償還元金 2,112,709 縁故債償還元金 595,240
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	